

営業報告書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、緩やかに回復基調を続けましたが、当社グループの所属する金属業界におきましても景況は終始堅調に推移しました。

また当社グループの営業依存度が高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界の景況は年度前半にかけて若干減速傾向を示したものの、年度後半には底堅く推移しました。

一方、商品市況は大きく変動しており、アルミ地金は期初トン当たり249千円から期末には329千円に、また銅地金は期初トン当たり388千円から期末には626千円にと値上がり傾向が続き、先行きについても商品市況は当面強含みの状況が続くものと見込まれています。しかしながらステンレス鋼板は、アルミ地金、銅地金と異なり、期初キロ当たり305円から期末には300円にと安定的に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、設備投資意欲が旺盛な産業界の情報収集に努め、地域密着型営業の徹底を図りました。

また日増しに増加する需要への対応ならびに今後の東日本地区の営業深耕のため、厚木戸田工場、滋賀工場に続く第三の工場として平成18年2月、郡山工場を開設しました。

子会社の上海白銅精密材料有限公司におきましては、上海を中心とした地場企業や日系企業向けにアルミ、特殊鋼、ステンレス、伸銅品等を拡販し、業容の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は301億8千5百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は27億2千万円（同10.2%増）、経常利益は28億3千3百万円（同13.1%増）となりました。

また前連結会計年度には遊休地の減損損失等4億2千4百万円を計上しましたが、今期は減損損失の計上もなく当期純利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、16億5千5百万円（同22.7%増）となりました。

企業集団の売上高の内訳

品 目		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前期比増減(△) (%)
在 庫 品	ア ル ミ	11,969	39.7	8.0
	伸 銅	3,183	10.5	21.7
	ス テ ン レ ス	3,961	13.1	19.4
	そ の 他	444	1.5	25.0
	計	19,558	64.8	12.6
特 注 品	ア ル ミ	8,897	29.5	10.6
	伸 銅	520	1.7	12.0
	ス テ ン レ ス	660	2.2	20.5
	そ の 他	548	1.8	18.3
	計	10,626	35.2	11.6
合 計		30,185	100.0	12.3

(2) 企業集団の対処すべき課題

① 顧客主義の徹底

当社の強みは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な切断技術の提供ならびに物流のクイックデリバリー機能ですが、拡大するお客様のニーズに応じて商品・サービスの更なる品質改善に努めます。

特に新設の郡山工場における切断加工能力を高めることにより、全社的にみた在庫品の供給力を拡大して足下の需要増に対応するとともに、とりわけ東日本地域のお客様に対するきめこまやかなサービスの提供に努めます。

また、地域密着型営業の展開のため、全国各地に営業拠点を徐々に増やしつつありますが、更にその拡充を図り、顧客満足度を一層高める営業活動を行います。

② 自己完結型と機能別型のマトリックス組織の実現

当社は、各支社に営業・仕入・物流の各機能を持たせた自己完結型組織にしておりますが、更に効率的な運営をすべくこの組織を充実させてまいります。

平成18年4月に業務統括部を新設し、各支社別に配している営業・仕入・物流の各機能を全社的に見直して、合理化・効率化を図ることにより、全体最適を推し進めます。すなわち、支社・部単位の「縦型」と機能別単位の「横型」を組み合わせたマトリックス型の組織として更なる経営の効率化を図ります。

③ 営業総力戦の徹底

当社では営業部門だけでなく、間接部門を含む全部門が一致団結して、継続的に経常利益の極大化を図ります。

基幹コンピューターシステムである総合情報システムの改良を行い、より効果的な情報管理を推し進めるとともに、各工場に本格的にバーコードシステムを導入して、緻密な工程管理を実施いたします。

④ 海外事業の展開

子会社の上海白銅精密材料有限公司は、早期に通期での収益黒字化を図ることが課題であります。

日系、台湾系、地場の中国系の競合先とのコスト競争は激しくなっておりますが、切断加工機能を充実させて商品の品質を高め、短納期で商品を納入することにより、国内と同様に当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上および経常利益の増大を図ります。

(3) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、金融機関から2億4千1百万円を借入れ、11億6千2百万円を返済しております。

金融機関との間で次のとおりコミットメントラインを設定しております。

(単位：百万円)

銀行名	金額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	1,000
合計	2,000

なお、上記のうち当連結会計年度末現在の実行額はありません。

(4) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で8億9千4百万円実施いたしました。

うち当社においては、郡山工場の開設、厚木戸田・滋賀各工場の能力増強投資ならびに総合情報システム関連投資など7億3千3百万円、子会社の上海白銅精密材料有限公司においては、社屋の土地使用権、建物の取得ならびに能力増強投資など1億6千1百万円であります。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

項 目	第 56 期	第57期(当期)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高(百万円)	26,888	30,185
経 常 利 益(百万円)	2,506	2,833
当 期 純 利 益(百万円)	1,349	1,655
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	101.29	120.84
総 資 産(百万円)	21,467	22,987
純 資 産(百万円)	8,950	10,073

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第57期(当期)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高(百万円)	17,357	22,271	26,972	30,184
経 常 利 益(百万円)	1,226	2,022	2,654	2,919
当 期 純 利 益(百万円)	685	1,053	1,494	1,483
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	51.57	79.64	112.56	107.42
総 資 産(百万円)	19,612	20,845	21,647	22,732
純 資 産(百万円)	7,409	8,162	9,162	10,093

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工および販売

(2) 企業集団の主要拠点

① 当社の主要拠点

本社	(東京都千代田区)
東部支社	(東京都千代田区)
仙台営業所	(仙台市青葉区)
北関東営業所	(さいたま市大宮区)
厚木営業所	(神奈川県厚木市)
静岡営業所	(静岡市葵区)
長野営業所	(長野県松本市)
開発特販事業部	(東京都千代田区)
西部支社	(大阪市淀川区)
名古屋営業所	(名古屋市中区)
中四国営業所	(岡山県岡山市)
九州営業所	(福岡県久留米市)
厚木戸田工場	(神奈川県厚木市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)
郡山工場	(福島県郡山市)

② 子法人等の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司	(中国上海市)
--------------	---------

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 12,840,000株
- ③ 株主数 3,505名
- ④ 大株主の状況

(単位：株、%)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
廣 成 株 式 会 社	1,497,019	11.7
山 田 広 太 郎	1,082,000	8.4
山 田 哲 也	972,000	7.6
山 田 晋 司	972,000	7.6
山 田 の ど か	845,000	6.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	708,300	5.5
山 田 光 重	681,000	5.3

(注) 当社の大株主への出資はありません。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ① 取得した株式
 - 普通株式 50株
 - 取得価額の総額 144,250円
- ② 決算期末において保有する株式
 - 普通株式 505株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(6) 企業集団および当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
258名	21名 増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
218名	11名 増	36.0歳	12.0年

(注) 上記従業員数には、パートタイマー等 (66名) は含まれておりません。

(7) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金(千US\$)	議決権比率(%)	主要な業務内容
上海白銅精密材料有限公司	3,600	100	非鉄金属加工販売
上海白銅貿易有限公司	200	100	非鉄金属販売

② 企業結合の経過

中国における法・規制改正により、貿易業務を上海白銅精密材料有限公司にて行うことが可能となったため、平成17年9月に上海白銅貿易有限公司の業務を上海白銅精密材料有限公司に統合し、上海白銅貿易有限公司は解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

③ 企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等の状況に記載の2社であり、当連結会計年度の連結売上高は、30,185百万円（前年同期比12.3%増）、連結当期純利益は1,655百万円（同22.7%増）であります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社みずほ銀行	1,000	90	0.7

(9) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長(代表取締役)	山 田 祐 次	
取締役社長(代表取締役)	北 村 文 夫	上海白銅精密材料有限公司董事長 上海白銅貿易有限公司董事長
取 締 役	山 田 和 正	廣成株式会社代表取締役社長 株式会社ライフ白銅代表取締役社長
取 締 役	瓦 林 秀 嗣	ドットコモディティ株式会社常勤監査役
取 締 役	井 上 薫	執行役員西部支社長
取 締 役	倉 橋 成 幸	倉橋護謨工業株式会社代表取締役会長 株式会社東京測振代表取締役常務取締役
取 締 役	小 田 律	執行役員東部支社長
常 勤 監 査 役	荻 野 豪	
監 査 役	小 池 良	小池公認会計士事務所代表
仮 監 査 役	吉 田 治 彦	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役 長野計器株式会社取締役

- (注) 1. 山田和正氏、瓦林秀嗣氏および倉橋成幸氏の3氏は、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役小池良氏および仮監査役吉田治彦氏は、旧商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中における監査役の異動は下記のとおりです。
 辞任 平成17年12月28日付 監査役 前川泰廣氏
 就任 平成17年12月28日付 仮監査役 吉田治彦氏
 監査役前川泰廣氏の辞任に伴い、平成17年12月28日付で東京地方裁判所の選任決定を受け、吉田治彦氏が仮監査役に選任され就任いたしました。
4. 平成18年4月1日付をもって次のとおり変更いたしました。

会社における地位	氏 名	担 当
取締役社長(代表取締役)	井 上 薫	上海白銅精密材料有限公司董事長
取 締 役 相 談 役	北 村 文 夫	
取 締 役	小 田 律	常務執行役員営業本部長

(10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

(単位：百万円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬	7名	73	4名	16	11名	90	第49回定時株主総会（平成10年6月29日開催）決議による報酬限度額 取締役：月額12百万円 （但し使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない） 監査役：月額3百万円
利益処分による役員賞与	4名	49	—	—	4名	49	
計	—	122	—	16	—	139	

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、30百万円です。

(11) 会計監査人に対する報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	支払額（百万円）
1. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	19
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	19

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、旧商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,104,254	流動負債	11,968,327
現金預金	3,093,606	支払手形	4,771,308
受取手形	3,249,490	買掛金	5,080,007
売掛金	6,838,373	1年内返済予定の長期借入金	500,233
商物品	2,670,435	未払金	77,947
貯蔵品	19,007	未払費用	387,400
前払費用	23,203	未払法人税等	755,834
繰延税金資産	200,052	未払消費税等	43,512
未収入金	12,066	賞与引当金	326,653
その他	17,126	その他	25,429
貸倒引当金	△19,108	固定負債	670,705
固定資産	6,628,456	長期借入金	502,985
有形固定資産	4,194,229	退職給付引当金	4,734
建築物	1,935,730	役員退職慰労引当金	132,036
構築物	124,488	その他	30,950
機械装置	322,120	負債合計	12,639,032
車両運搬具	21,217	資本の部	
工具器具備品	133,836	資本金	1,000,000
土地	1,656,834	資本剰余金	621,397
無形固定資産	1,265,189	資本準備金	621,397
ソフトウェア	1,250,367	利益剰余金	8,232,365
電話加入権	14,439	利益準備金	214,125
その他	382	任意積立金	6,270,000
投資その他の資産	1,169,037	別途積立金	6,270,000
投資有価証券	738,638	当期末処分利益	1,748,240
子会社出資金	178,502	株式等評価差額金	240,406
長期前払費用	1,601	自己株式	△491
繰延税金資産	82,724	資本合計	10,093,677
差入保証金	164,535	負債及び資本合計	22,732,710
その他	3,035		
資産合計	22,732,710		

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	30,184,253
	売上高	30,184,253
	営業費用	27,344,794
	売上原価	23,366,083
	販売費及び一般管理費	3,978,710
	営業利益	2,839,459
	営業外収益	124,465
	受取利息及び配当金	7,393
	その他営業外収益	117,071
	営業外費用	44,081
支払利息	13,606	
その他営業外費用	30,474	
経常利益		2,919,843
特別 損益 の 部	特別損失	338,613
	子会社出資金評価損	255,787
	訴訟和解金	60,577
	その他	22,249
税引前当期純利益		2,581,229
法人税、住民税及び事業税		1,185,463
法人税等調整額		△87,416
当期純利益		1,483,183
前期繰越利益		265,056
当期未処分利益		1,748,240

(注記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品……………後入先出法に基づく低価法

(2) 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法の規定に基づく耐用年数による定率法

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……………法人税法の規定に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………旧商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,805,089千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している切断・加工設備、サーバ・ネットワーク設備一式などがあります。	
3. 子会社に対する短期金銭債権	169,039千円
4. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	240,406千円
5. 保証債務極度額	352,200千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高 売上高	255,385千円
2. 1株当たり当期純利益	107円 42銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	1,748,240,131
これを次のとおり処分致します	
利益配当金 (1株につき48円)	616,295,760
取締役賞与金	104,000,000
別途積立金	760,000,000
次期繰越利益	1,480,295,760
	267,944,371

(注) 利益配当金は自己株式(505株)を除いて計算しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,297,096	流 動 負 債	12,243,537
現金及び預金	3,086,446	支払手形及び買掛金	9,854,293
受取手形及び売掛金	9,970,558	短期借入金	741,733
たな卸資産	2,971,894	未払法人税等	755,834
その他	287,018	賞与引当金	345,164
貸倒引当金	△18,821	その他	546,511
固 定 資 産	6,690,369	固 定 負 債	670,705
有形固定資産	4,380,057	長期借入金	502,985
建物及び構築物	2,162,446	退職給付引当金	4,734
機械装置及び運搬具	426,260	役員退職慰労引当金	132,036
土地	1,656,834	その他	30,950
その他	134,515	負 債 合 計	12,914,243
無形固定資産	1,316,569	資 本 の 部	
ソフトウェア	1,263,682	資本金	1,000,000
その他	52,887	資本剰余金	621,397
投資その他の資産	993,742	利益剰余金	8,214,899
投資有価証券	738,638	株式等評価差額金	240,406
その他	255,104	為替換算調整勘定	△2,988
		自己株式	△491
		資 本 合 計	10,073,222
資 産 合 計	22,987,466	負 債 及 び 資 本 合 計	22,987,466

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	30,185,815
	売上高	30,185,815
	営業費用	27,465,360
	売上原価	23,343,223
	販売費及び一般管理費	4,122,136
	営業利益	2,720,454
	営業外収益	158,880
	受取利息及び配当金	7,743
	その他営業外収益	151,136
	営業外費用	45,400
支払利息	14,303	
その他営業外費用	31,096	
経常利益		2,833,935
特別損益の部	特別損失	82,826
	訴訟和解金	60,577
	その他	22,249
税金等調整前当期純利益		2,751,108
法人税、住民税及び事業税		1,185,463
法人税等調整額		△89,930
当期純利益		1,655,575

注記事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

- | | |
|-------------|----------------------------|
| ① 連結子法人等の数 | 2社 |
| ② 連結子法人等の名称 | 上海白銅精密材料有限公司
上海白銅貿易有限公司 |

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- | | |
|-----------|---|
| ① 時価のあるもの | 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として後入先出法に基づく低価法（洗替え方式）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、法人税法の規定に基づく耐用年数による定率法を採用し、連結子法人等は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|---------------|--|
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給見込額を計上しております。 |
5. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
在外連結子法人等の資産および負債は、在外連結子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
6. リース取引の処理方法
当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利 |
| (3) ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 |
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
9. 連結子法人等の資産および負債の評価の方法
全面時価評価法を採用しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,817,133千円

2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか切断設備一式その他についてはリース契約により使用しております。

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純利益 120円84銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。